

子どもと子育て家庭を取り巻く環境

1 社会的な状況

(1) 少子化の進行

ア 人口の推移

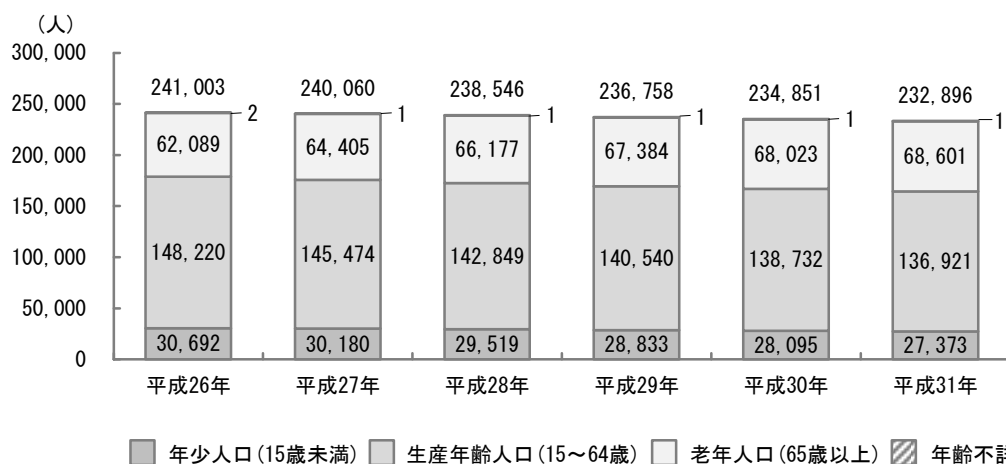
(ア) 全体の推移

本市の人口の推移をみると、平成26年の241,003人以降ゆるやかな減少傾向がみられ、平成31年には232,896人となっています。

年齢を年少人口（15歳未満）、生産年齢人口（15～64歳）、老年人口（65歳以上）の3区分に分けてみると、年少人口（15歳未満）は減少しており、平成31年には27,373人となっています。それに対し、老年人口（65歳以上）は増加しており、平成31年には68,601人となっています。

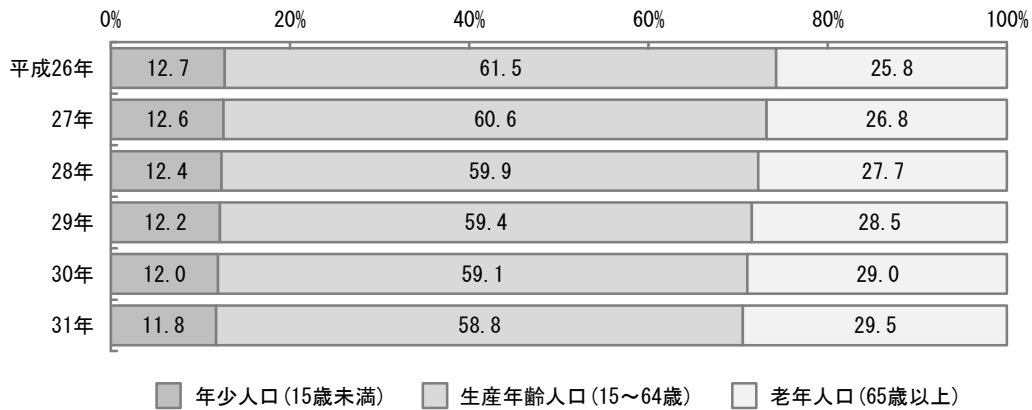
年齢3区分別人口構成の推移（次ページ）をみても、年少人口（15歳未満）は平成26年では全体の12.7%でしたが、平成31年には11.8%に減少しています。それに対し、老年人口（65歳以上）は平成26年では全体の25.8%でしたが、平成31年には29.5%となり、少子高齢化が進行しています。

【 年齢3区分別の人口の推移 】



資料：住民基本台帳（各年4月1日現在）

【 年齢3区分別人口構成の推移 】

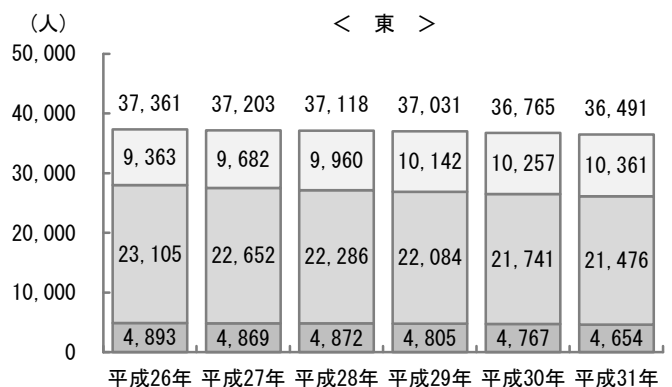
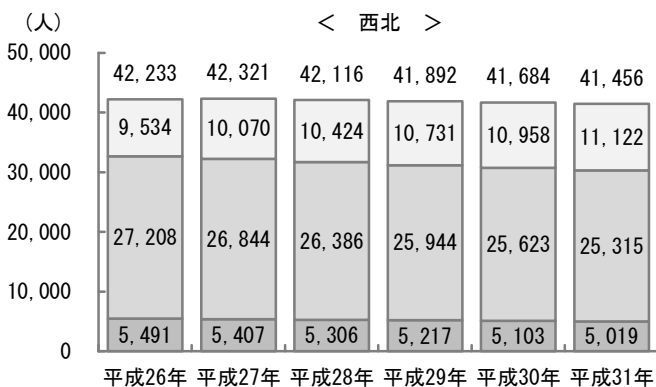
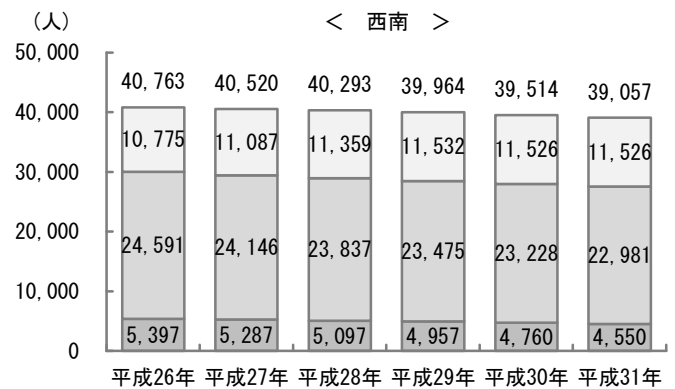
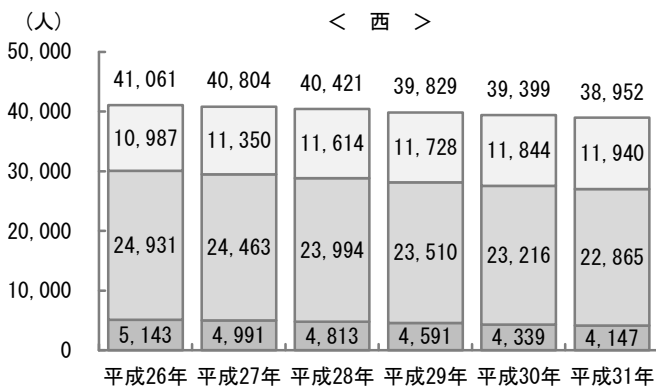


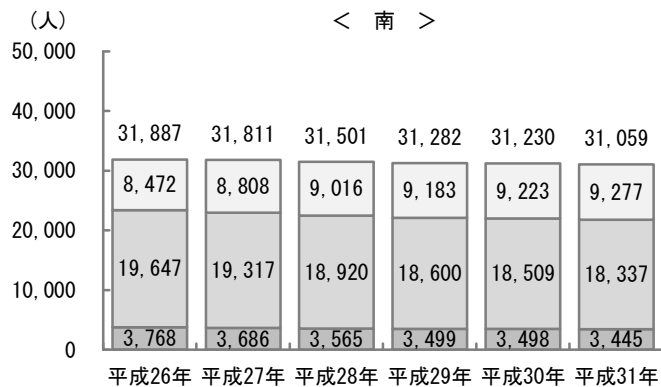
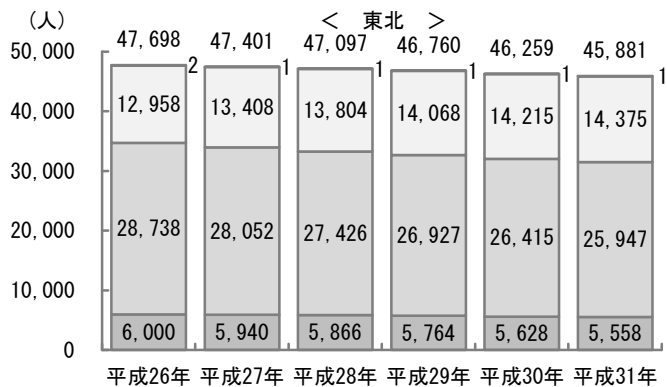
資料：住民基本台帳（各年4月1日現在）

(イ) コミセン別の推移

コミセンエリア別にみると、いずれのエリアでも平成31年の年少人口（15歳未満）は平成26年と比べて減少しており、特に西エリアでは約1,000人、西南エリアでは800人以上の減少と、変化が大きくなっています。一方、東エリアの年少人口（15歳未満）は約240人と減少幅は比較的小さくなっており、平成31年は4,654人となっています。

【 コミセンエリア別にみた年齢3区分別の人口の推移 】





■ 年少人口(15歳未満) ■ 生産年齢人口(15～64歳) □ 老年人口(65歳以上) ▨ 年齢不詳

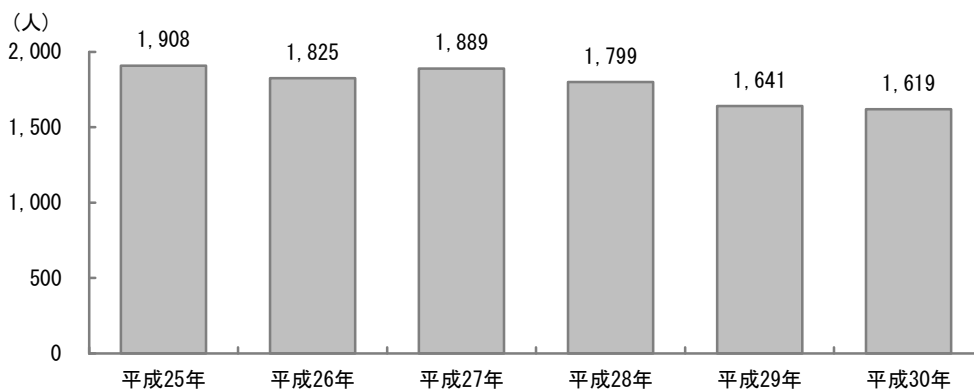
資料：住民基本台帳（各年4月1日現在）

イ 出生の動向

（ア）出生数の推移

本市の出生数は、平成25年以降減少傾向にあり、平成29年は前年に比べて約150人減少し、1,641人となっています。

【 出生数の推移 】



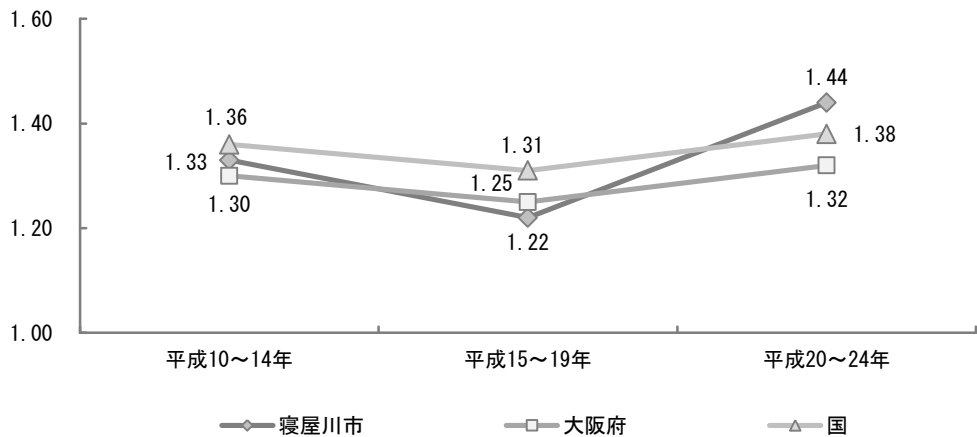
資料：寝屋川市統計書

(イ) 合計特殊出生率の推移

本市の合計特殊出生率(1人の女性が一生の間に産む子どもの平均の数)をみると、平成15～19年は1.22まで減少するものの、その後、平成20～24年には1.44に増加しています。

また、大阪府及び国(全国の平均)と比較すると、平成15～19年では大阪府、国より下回っていましたが、平成20～24年は、本市が大阪府、国を上回っています。

【 合計特殊出生率の推移 】



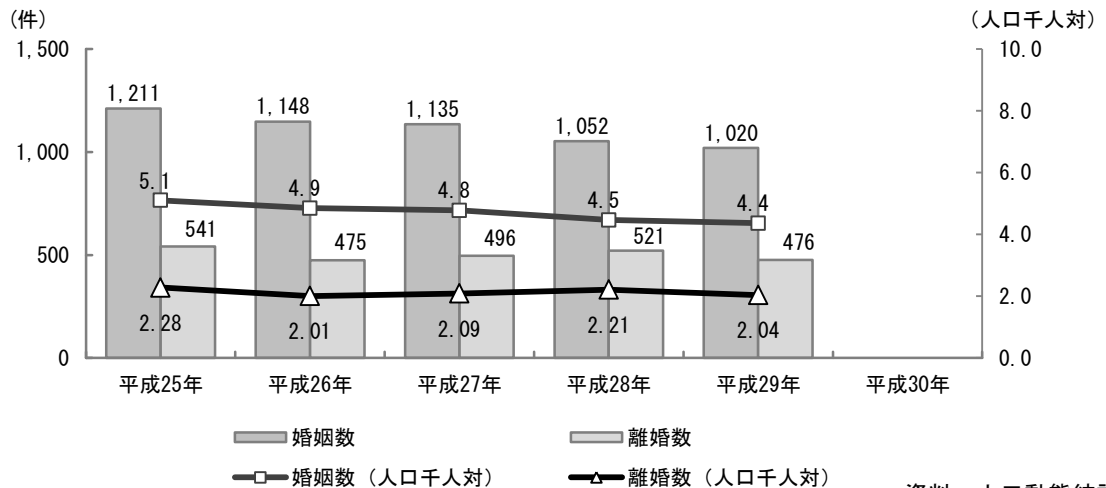
資料：人口動態保健所・市区町村別統計（人口動態統計特殊報告）

ウ 婚姻・離婚の動向

本市の婚姻数は減少傾向が続き、平成25年には1,211件のところ、平成29年には1,020件と約200件少なくなっています。

離婚数は、平成26年以降は500件前後で推移しています。

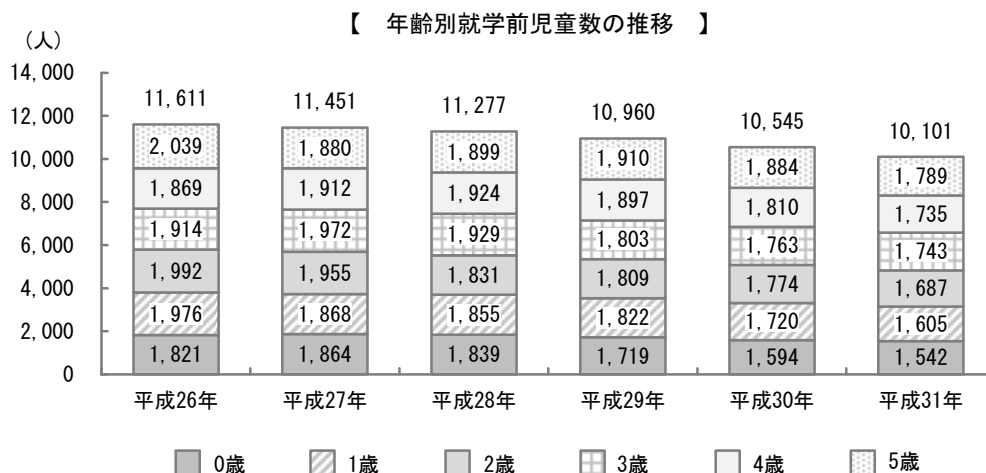
【 婚姻数・離婚数の推移 】



資料：人口動態統計

エ 年齢別就学前児童数の推移

本市の年齢別就学前児童数の推移をみると、平成26年の11,611人が平成31年には10,101人へと減少しています。年齢別にみると、0～2歳の合計は平成26年では5,789人、平成31年では4,834人と955人の減少となっています。



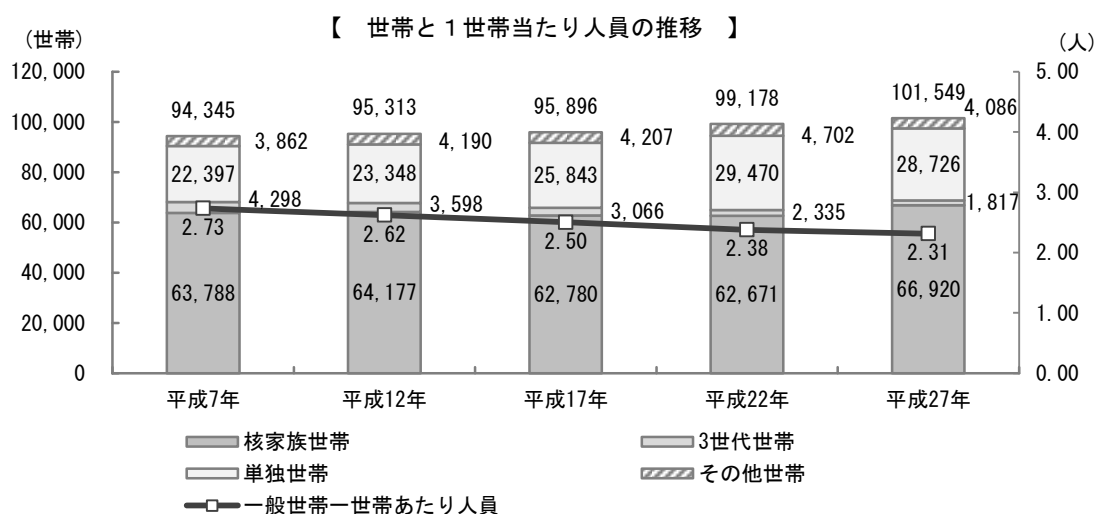
資料：住民基本台帳（各年4月1日現在）

(2) 世帯の動向

ア 世帯と1世帯当たり人員の推移

本市の世帯は増加傾向にあり、平成7年に比べて平成27年は約7,200世帯増加しています。内訳をみると、平成7年から平成22年にかけては、単独世帯が増加していましたが、平成27年には単独世帯が減少し、核家族世帯が増加しています。3世代世帯については平成7年以降一貫して減少傾向が続き、平成27年には2,000世帯未満となっています。

また、1世帯あたりの人数は一貫して減少しています。



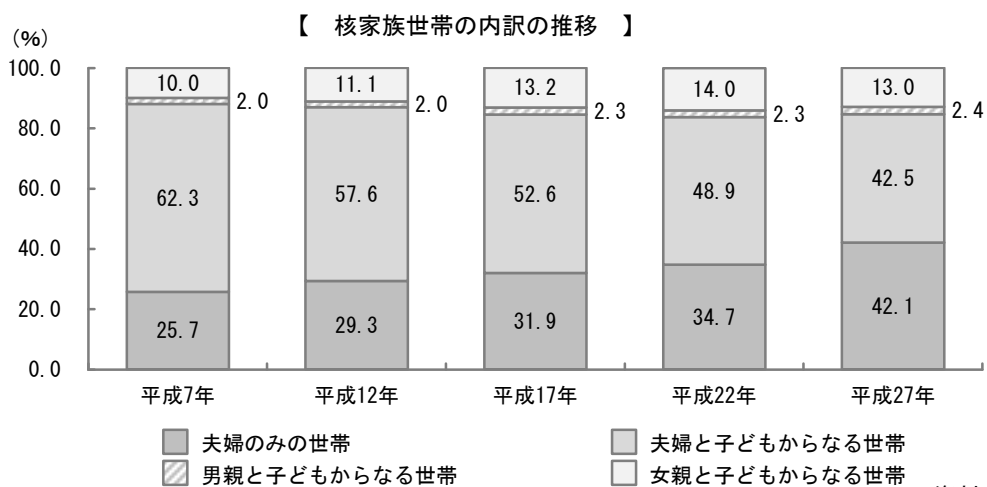
※ 3世代世帯は、「夫婦、子供と両親からなる世帯」、「夫婦、子供とひとり親からなる世帯」、「夫婦、子供、親と他の親族からなる世帯」の合計としています。

※ 一般世帯1世帯あたり人員は、施設等の世帯を除く一般世帯における1世帯あたりの人員です。

資料：国勢調査

イ 核家族世帯の内訳の推移

本市の核家族世帯の内訳の推移をみると、夫婦のみの世帯の割合が高くなっており、夫婦と子どもからなる世帯は減少しています。

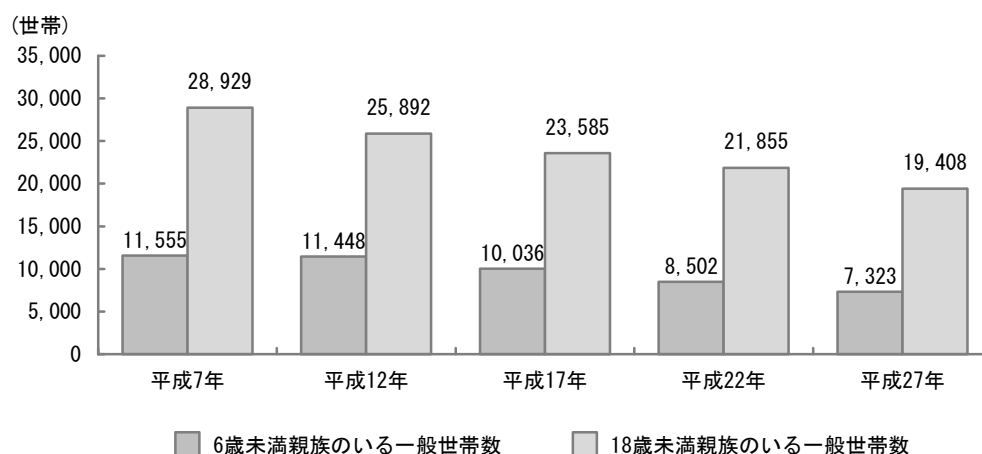


資料：国勢調査

ウ 子どものいる世帯の推移

本市の子どものいる世帯の推移をみると、6歳未満親族のいる一般世帯数、18歳未満親族のいる一般世帯数ともに減少傾向が続き、平成27年度には18歳未満親族のいる一般世帯が19,408世帯、うち6歳未満親族のいる一般世帯が7,323世帯となっています。

【 6歳未満及び18歳未満の子どものいる世帯の推移 】

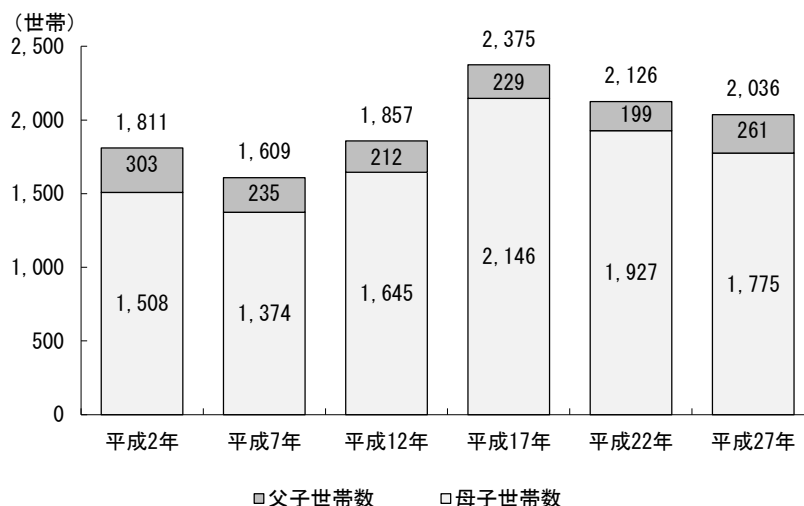


資料：国勢調査

エ ひとり親世帯の推移

本市のひとり親世帯の推移をみると、平成17年をピークに減少して平成27年には2,036世帯となっています。内訳をみると母子世帯の減少が大きく、父子世帯はやや増加しています。

【 母子世帯・父子世帯の推移 】



資料：国勢調査

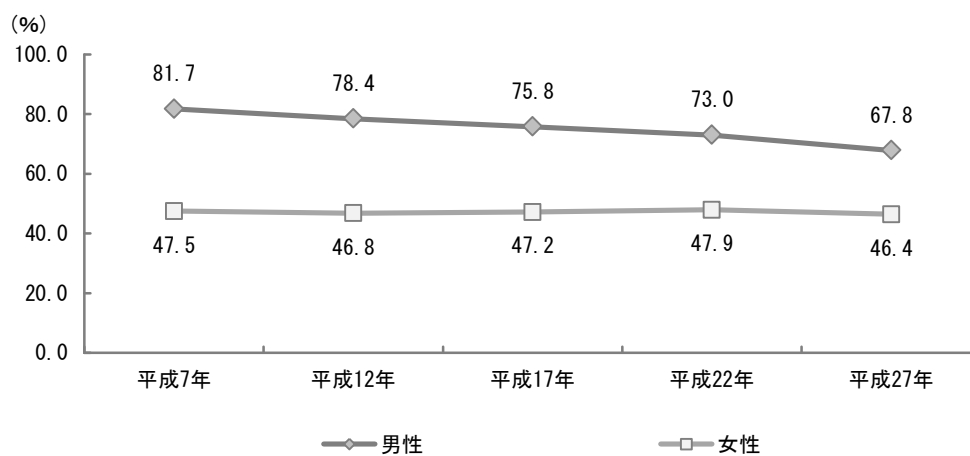
(3) 働く女性の状況

ア 労働力率の推移

(ア) 労働力率の推移

本市の労働力率の推移をみると、男性の労働力率は年々減少する一方、女性の労働力率はほぼ横ばいで推移しています。

【 労働力率の推移 】

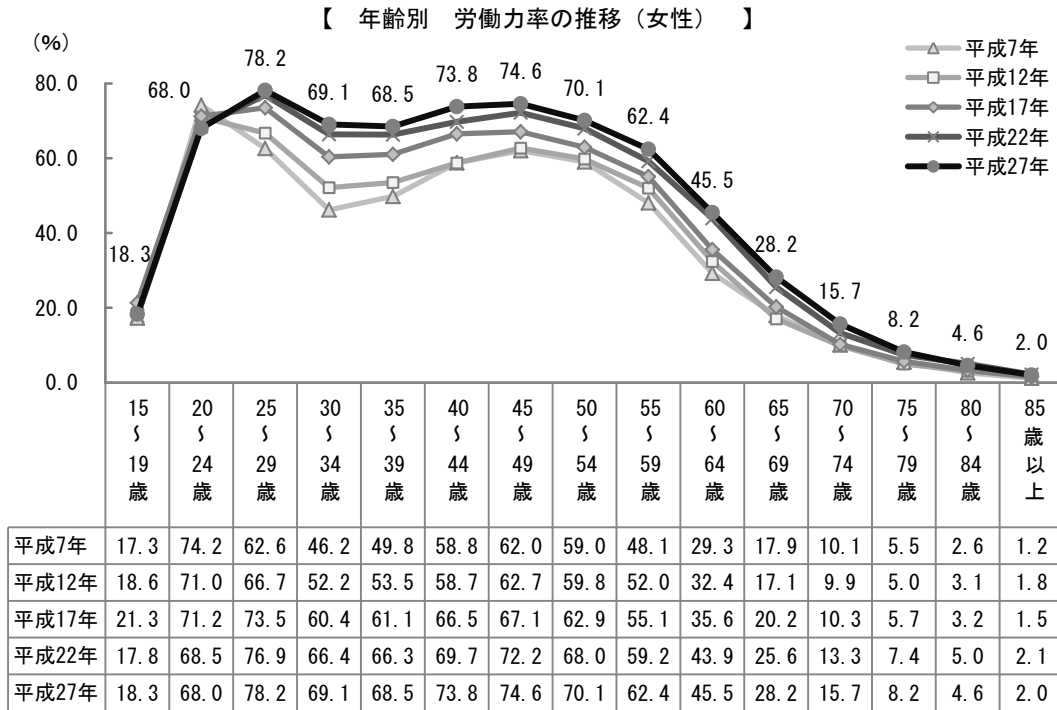


※ 労働力率は、労働力状態「不詳」を除いて算出しています。

資料：国勢調査

(イ) 女性の労働力率の推移

女性の労働力率の推移を年齢別にみると、30～34歳と35～39歳の労働力率は、平成7年には50%未満となっていました。平成27年には30～34歳は22.9ポイント、35～39歳は18.7ポイント上昇し、約70%となっています。



※ 労働力率は、労働力状態「不詳」を除いて算出しています。

資料：国勢調査

イ 共働き世帯の状況の推移

本市の共働き世帯の状況の推移をみると、平成7年の24,401世帯以降減少し、平成27年には20,952世帯となっています。共働き世帯のうち子どもありの世帯の割合も、平成7年の75.7%（18,478世帯）以降減少しており、平成27年で66.5%（13,926世帯）となっています。

